

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社じもとホールディングス（証券コード：7161）

### 【据置】

長期発行体格付	BBB-
格付の見通し	安定的

## 株式会社きらやか銀行（証券コード：-）

### 【据置】

長期発行体格付	BBB-
格付の見通し	安定的

## 株式会社仙台銀行（証券コード：-）

### 【据置】

長期発行体格付	BBB-
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- (1) じもとグループは、きらやか銀行（山形県）と仙台銀行（宮城県）を中核とする金融グループ。2行合算の資金量は2.3兆円と東北地銀のなかでは中位の規模に相当する。法人向けの本業支援態勢が充実しており、ビジネスマッチングなどの分野で実績を積み上げている。きらやか銀行は新サービスの提供、仙台銀行は本部組織の見直しなどによってコンサルティング業務の推進態勢を強化している。グループ全体では仙台地区の貸出増強や業務運営の統一などに伴う経費削減にも取り組んでいる。一連の施策を通じて基礎的な収益力の維持・改善を図れるか、また、資本を充実していけるかが、格付上の重要なポイントである。
- (2) グループ連結の資産・収益のほぼ全てをきらやか銀行と仙台銀行が占めるため、グループ全体の信用力には、2行合算ベースでみた資産の質や収益力などに対する評価を強く反映している。2行合算の正味のコア業務純益（市況変動に左右されやすい投信解約益などを除いたベース）は減少傾向にあり、19/3期の実質的なROA（コア業務純益ベース、投信解約益などを除く）は0.1%を下回る低い水準まで低下している。しかし、足元、貸出残高の堅調な伸びが利回り低下に伴う利息収入の減少分を概ね相殺しているほか、コンサルティング業務にかかる手数料収入が増加傾向にある。新たに導入するコスト削減策の効果も期待できるため、低下傾向にあった基礎的な収益力は今後回復していく方向にあるとJCRはみている。貸出資産の質には大きな問題はみられないが、保有有価証券の評価益が少ないうえ、投信を多く保有していることから、市場部門における価格変動リスクのコントロールが重要である。グループ全体では資本の質の改善余地も大きい。総じて、グループ全体の信用力は「BBB-」に相当するとJCRはみている。2行の格付には、グループにおける重要性の高さ、単体での損益・財務の評価などを踏まえ、グループ全体の信用力に対する評価を反映し「BBB-」としている。じもとホールディングスの格付には、ダブルレバレッジ比率やキャッシュフロー・バランスに問題がないとみられるため、構造劣後性を反映していない。
- (3) きらやか銀行は資金量1.3兆円の第二地方銀行。山形県の地元3行間における預貸金シェアは第2位だが、中小企業向けの貸出残高ではトップの水準を維持している。19/3期の正味のコア業務純益は、資金利益の落ち込みを経費削減で補えず減益となったが、本業支援に絡めた提案活動を推進することで中小企業向けの貸出残高を大きく伸ばしている。住宅ローン残高の伸びも、山形県内における競争環境の緩和などを背景に加速しているため、利回り低下に伴う利息収入の減少に歯止めが掛かりつつある。実質的なROA

は 0.1%台と低水準にあるが、銀行本体で取り扱うリース料収入は増加傾向にあり、19/3 期に開始した企業向け経営管理サービスや職域向け福利厚生サービスなどによってソリューション関連の手数料収入を伸ばしている。経費削減にも継続的に取り組んでいるため、基礎的な収益力は今後、回復していくと JCR はみている。ローンポートフォリオは、法人向けが 7 割弱（うち、中小企業が 5 割強）、個人向けが 2 割強、地方公共団体向けが 1 割弱を占める。中小企業向け貸出が多い割には、金融再生法開示債権比率は 1%台半ばと抑えられている。地方公共団体向けを除く大口先や特定業種への極端な与信集中もみられないが、収益対比で未保全額が比較的大きい業況不芳先が散見される点には注意を要する。預証率（平残ベース）は 19/3 期で 19%と低いものの、投信が有価証券全体の約 4 割と多くを占める。ベア型ファンドの購入を通じて価格変動リスク量を抑えているが、投信を中心に有価証券全体で評価損を抱えている。足元で取り組む保有銘柄の入替などにより、評価損益の改善を図れるかが注目される。連結コア資本比率は 19 年 6 月末で 8.2%（前年同月末 8.5%）。規制上の所要水準に対して余裕はあるものの、コア資本の 5 割弱を返済を前提とした公的優先株が占める。JCR が中核的と評価する調整後コア資本比率は 3%台後半と低く、資本の質の向上が課題である。

- (4) 仙台銀行は資金量 1.0 兆円の第二地方銀行。宮城県内の預貸金シェアは 1 割弱と小さいが、県内に経営資源を集中投下し、融資案件に迅速に対応できる態勢を整備している。中小企業向け貸出と住宅ローンの残高は旺盛な資金需要を背景に高い伸びを続けており、貸出金利は 19/3 期に僅かながらも増加に転じた。19/3 期の正味のコア業務純益は概ね横這いで推移している。しかし、実質的な ROA は 0.1%を下回る低い水準にある。今後は保有債券の償還などが有価証券の運用収益を圧迫するほか、営業店端末の更改が物件費を押し上げるため、基礎的な収益力が一段と低下する可能性がある。当行は、SBI マネープラザと共同店舗を出店し金融商品の販売を推進しているほか、本部組織の見直しや渉外行員の増員などを通じて中小企業向け貸出の増加や取引先の本業支援をサポートする態勢を強化している。店舗網の見直しなどに伴い経費削減にも取り組んでいる。JCR では、各施策がどの程度、基礎的な収益の下支えとなるかに注目していく。ローンポートフォリオは、法人向けが約 6 割（うち、中小企業が 5 割強）、個人向けが約 3 割、地方公共団体向けが約 1 割を占める。金融再生法開示債権比率は 2%台後半と比較的高いが、保守的な引当を採用しているため、保全率が高く、与信費用への影響を懸念する必要性は低い。地方公共団体向けを除けば大口先への与信集中も抑えられている。一方、貸貸業向けを中心に不動産業向けの貸出を増やしており、その残高は資本対比で多い。貸出期間も長期に亘るため、与信管理をきめ細かく行い、資産の質を維持していくことが重要である。預証率（平残ベース）は 19/3 期で 29%とやや高く、投信を比較的多く保有している。投信全体で評価損を抱えており、価格変動リスク量の抑制と評価損益の改善に向けた取り組みが注目される。単体コア資本比率は 19 年 6 月末で 9.0%（前年同月末 9.4%）。公的優先株がコア資本に占める割合は 6 割強と大きく、調整後コア資本比率は 2%台後半にとどまる。

（担当）大山 肇・木谷 道哉

## ■ 格付対象

発行体：株式会社じもとホールディングス

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

発行体：株式会社きらやか銀行

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

発行体：株式会社仙台銀行

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年10月16日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社じもとホールディングス  
株式会社きらやか銀行  
株式会社仙台銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル